



議 会

だ よ り



発行／設楽町議会 編集／広報委員会
〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地
TEL 0536-62-0532 FAX 0536-62-1675
E-mail : gikai@town.shitara.lg.jp



原田 純子 新議会議員



土屋 浩 新町長



村松 純次 新議会議員

10月17日の選挙で選出されました

も く じ

- 議員の定数及び報酬について 2
- 令和2年度決算 3
- 決算質議 4
- 定例会・委員会報告 6
- 議員6名の一般質問 11
- 設楽ダム対策特別委員会の現地視察 14



愛知県内の各町村議員報酬月額

(円)

町村名	蟹江町	幸田町	大治町	大口町	飛島村	東郷町	豊山町	扶桑町
月額報酬	300,000	300,000	295,000	292,000	290,000	286,000	282,000	281,000
武豊町	東浦町	阿久比町	美浜町	南知多町	設楽町	東栄町	豊根村	平均
275,000	270,000	245,000	232,750	232,000	195,000	180,000	159,000	257,172

決算認定

会計区分	歳出額	前年度比(%)	認定の状況
一般会計	74億5,222万円	12.6	賛成7 反対2
特別会計	国民健康保険	5億1,730万円	△5.8 全員賛成
	後期高齢者医療保険	2億1,296万円	3.0 全員賛成
	簡易水道	8億5,566万円	26.5 全員賛成
	公共下水道	3億8,988万円	△20.0 全員賛成
	農業集落排水	2億1,844万円	25.5 全員賛成
	町営バス	3,673万円	△1.2 全員賛成
	つぐ診療所	9,684万円	2.4 全員賛成
	田口財産区	24万円	△76.2 全員賛成
	段嶺財産区	12万円	△80.0 全員賛成
	名倉財産区	35万円	159.2 全員賛成
津貝財産区	241万円	△68.9 全員賛成	

町民の多くは、「コロナ禍」の中、様々な困難・問題を抱えている。住民福祉の向上を第一義の任務とする地方自治体の役割をいまこそ発揮するときではないか。

① 厳しいと強調される町の財政状況だが、財政調整基金25億45百万円、減債基金5億19百万円を維持しており、基金取り崩しは0円に終わった。

② 新設の奥三河郷土館は総事業費が累計で14億6千8百万円にのぼった。世界ラリー選手権は世界的なコロナ感染拡大のなかで中止になった。観光事業やインバウンド事業の弱さが露呈した。方向転換を図るべきだ。

③ マイナンバー制度は個人情報漏えいのリスクが高く、普及は賛成できない。男女共同参画社会にむけた女性の社会的進出が行政機関においても進まない。移住定住政策に4600万円使ったが、毎年10世帯の子育て世代の移住、空き家バンク登録は未達成になっている。

移送サービスの利用料は新城を例にとると、往復で6~8千円になる。支払う医療費よりも多い。公共下水道費用負担の軽減に大きな進展はない。学校給食無償化には背を向けたままである。

以上の理由により認定に反対である。なお、国保料の子供の均等割り半額助成などは評価する。

反対 田中邦利 議員

賛成 原田直幸 議員

討論 (一般会計)

令和2年度の一般会計の歳出は、道の駅したらや奥三河郷土館、八橋斎苑の大型公共事業が完成したこと、令和2年2月に発生した新型コロナウイルス関連の感染症対策により、町政発足以来最大規模となっている。

道の駅したらや奥三河郷土館の現状は、土日に限らず平日までも臨時駐車場に來客があるなど盛況を極めている。今後もこのような盛況が続くよう知恵を絞っていただくこと、近隣施設との共存共栄を図っていくこと、維持管理費が少しでも減る努力を期待する。

設楽ダム水源地域整備事業等も順調に進み、特に田口地区の公共下水道事業の終末処理場や管きよの整備が進められ、一部供用開始されるなど、住民生活の向上に繋がるものとなっている。

一方、新型コロナウイルス感染症対策として、各種施設への感染症対策や町民1人当たり10万円を支給する特別定額給付金など、新型コロナへの対応も確実にできたものと思う。

福祉の部分についても、配食サービスが週5回に拡充され、福祉移送サービスやタクシー運行補助金が改善された。

これら、町民の生活に沿った支出がされたものと理解し、令和2年度の歳入・歳出については特に問題なく、適正に処理されているものとし、決算に対し賛成する。

設楽町議会 議員の定数及び報酬についての議会の考え方

設楽町議会では、過疎化や少子高齢化による人口減少、議員のなり手不足により、H25年及びH29年等の議会議員選挙が無投票に終わったことに鑑み、今後の設楽町議会をどのように運営していくのがよいか、議員全員で構成している議会活性化委員会で約6年間にわたり調査、研究、検討をしてまいりました。

その結果、議会定数は人口減を考慮して2名減の10名にしてはどうか。報酬については、若手議員の生活維持、活動日数、県内町村の議員報酬の状況及び平成16年度減額以来報酬が据え置かれている事を考慮して月額25万円程度が妥当ではないかとの結論にいたりました。

本来なら町内各地を回り、改正案を町民の皆さんにお示ししながら、ご意見をいただく機会を設けるべきと考えますが、コロナ禍の状況においては困難であるため、議会だよりを通じて皆さんからのご意見を募集します。

意見につきましては、町ホームページ、議会事務局へのメールや手紙等で受付しますので、きたんのないご意見を12月末日までにお寄せください。

なお、いただいたご意見については、検討を行いその結果を議会だより、町ホームページ及び現在予定している議会報告会等を通じて報告します。

※ 報酬については、町の特別職報酬等審議会(町長の第三者諮問機関)で決定されます。

議員の年間活動日数表 ① 議会活動(すべての会議日数を記載) (日)

定例会	臨時会	常任委員会	議会運営委員会	ダム特別委員会	予算・決算委員会	全員協議会	活性化委員会	広報委員会
12	3	8	13	4	7	4	8	12

② 各種行事への参加 (日) ③ 議員活動(議会開催に伴う個人調査等) (日)

町行事(観閲式等)	小・中・保育園行事(運動会等)	議員研修(北設議員大会等)	スポーツ大会参加	一般質問準備	議案内容調査	予算決算内容調査	地域活動(相談等)
4	11	5	3	12	8	14	12

	現行	改正案	差引	備考
議員定数	12名	10名	2名減	次回の選挙から
議員報酬	195,000円	250,000円	50,500円増	月額
議員1人当たり年収	約329万円	約421万円	約92万円増	期末手当も含む
議員全員の報酬等の予算額	約3,948万円(12名分)	約4,210万円(10名分)	約262万円増	定数変更後

設楽ダム工事事業者に対する課税について

- Q ダム事業者による法人税の増収が860万円と聞いたがそのとおりか。また、立派な宿舎を建てている企業もあるが、固定資産税の課税はどうなるのか。
- A おおよそ860万円の増収で間違いはない。また、宿舎については、使用形態等を確認しないと一律に課税できない状況である。

高齢者福祉関連事業の実績について

- Q 高齢者ふれあいゴミ収集事業、認知症カフェ、安全運転サポートカー購入補助の実績はどのような状況か。
- A 高齢者ふれあいゴミ収集事業は、コロナ対応のため制度設計ができなかった、認知症カフェはコロナ感染症予防対策のため未実施、安全運転サポートカー購入補助は6件の補助を行った。

介護職員の確保について

- Q 介護職員確保のために東三河広域連合で採用し、新城市以北に派遣することになると聞いたがどんな状況か。
- A 令和4年度から介護職を必要とする事業者を募集し、派遣を行う制度設計を行っている。

宝保育園の運営について

- Q 園児数が減っていることから町からの補助金も大幅な減額となり、経営が厳しくなっていると聞かされたが町としてどのような対応をするのか。
- A 公立と私立とで保育に違いはないが、措置単価は決まっているので、それ以外の部分で十分な対応を図っていく。

八橋斎苑の携帯電話使用について

- Q 6月に新斎苑の業務を開始したが、携帯電話が使えない状況になっているが、今後の見通しはどうか。
- A 改善ができないかと関係者と協議をしているが、具体的な方針が決まっていない。

住民健診について

- Q コロナ禍で集団検診が一部しかできず、医療機関での検診となったが、受診者数と単価はどの程度か。
- A 集団検診が235人で単価6,732円、医療機関が473人で単価12,614円となっている。

北設楽郡医療等に関する協議会について

- Q 協議会で東栄病院のことが検討されていると思うが、どういう状況か。
- A 2年度は東栄医療センターの基本設計等の説明があったが、その後については止まっている状況なので、東栄町に協議会の再開を働きかけていく。

小中学校適正配置の在り方について

- Q 8月に小中学校適正配置の住民説明会が開催される予定になっていたが、コロナの影響で中止となったが、今後の予定はどうなっているのか。
- A 緊急非常事態宣言が解除されたら、なるべく早い段階で改めて説明会を実施する方向で考えている。

中学生海外派遣事業について

- Q コロナ禍で海外派遣は難しい状況だと思うが、どのような方向で考えているのか。
- A コロナ禍で大変厳しい状況ではあるが、ホームステイの受け入れ先等としっかり協議しながら継続していく方向で考えている。

田口地区公共下水道事業について

- Q 4月から一部供用が開始されたが、現在まで何戸が申請し、何戸が接続しているのか。また、接続費用はいくら位になるか。
- A 44戸が申請し、28戸が接続している。費用の平均は60万円程度になっている。

監査委員からの意見(抜粋)

これから一層、町内の高齢化がますます高まり、民生費の増加が予想され、人口減少により税収も落ち込むことから、町財政の無駄を省き、公共施設の過重な負担を改めたりする必要が迫っている。今後は、設楽町が一丸となって、困難な状況を共有し、住民が平等公平な負担と福利を享受できるよう、町が示すビジョンと町民の意見を議会で十分検討し、明るい未来の創造に繋げていただきたい。



決算の質疑 あれこれ

決算特別委員会に付託された令和2年度一般会計・11特別会計決算の質疑を行いました。

9月9日	総務建設委員会所管分の質疑	一般会計	69件
		4特別会計	0件
9月13日	文教厚生委員会所管分の質疑	一般会計	59件
		7特別会計	14件

主な質疑の内容をお知らせします。

バイオマス発電について

- Q バイオマス発電による公共施設への配電の可能性はどうか。
- A 燃料チップの供給体制が整っていない状況であり、設楽ダム工事事務所と一緒に研究している。

小水力発電事業性評価について

- Q 評価結果によると毎年1億円の売電収入があるといわれるが、懸念材料はないのか。
- A 売電価格が現在の29円/kwであるなら20年間は毎年1億円程度の利益は出る予定だが、売電価格が下がった場合には維持管理費等を町費で負担する可能性がある。

男女共同参画について

- Q 設楽町は女性の登用率が低いと言われるが、町職員の管理職の割合はどのくらいか。
- A 女性職員の課長、課長補佐の割合は14.3%である。

地域おこし協力隊の活動について

- Q 協力隊が計画したオリエンテーリングに参加した町内・町外の人数やどこに宿泊したのか等の状況を把握しているか。
- A 町内、町外の区別及び宿泊状況は、今すぐ回答できない。

田口高校の研究成果の活用について

- Q 田口高校で木質バイオマス精油を使った石鹸や杉ポットの研究を行っているが、活用をどのようにしていくのか。
- A 3年度に製品化して販売できるように準備を進めている。また、杉の葉を使ったシカ肉の燻製の研究も行っている。

下宿代の応援金について

- Q コロナ対策で下宿代の応援金として助成しているが、この制度を継続できないか。
- A 今後も今回のような状況になれば考えていきたい。

道の駅したらの建物登記について

- Q 通常、町が建設した建物は登記を行わないのが通例だが、なぜ道の駅したらは建物登記が必要だったのか。
- A テナント業者が酒類を販売するため、酒税の申告を税務署へ行うのに建物登記が必要のため。

起業チャレンジ支援事業補助金について

- Q 前年度比べて補助金の額が減額になっているが理由は何か。制度の見直しをしたというがどんな内容か。
- A 補助金の額が減ったのは申請が3件から1件になったため。起業を行うための審査について、商工会の経営指導員等に加わっていただいている。

特定公共賃貸住宅の入居率について

- Q 特定公共賃貸住宅26戸の内10戸が空き部屋になっていて入居率が61%と低いのは家賃が高いためだと思うが、低くして入居率を高めることはできないのか。
- A 国の補助金事業により建てた住宅のため、家賃を下げることは難しいが、入居率を高める方法は引き続き考えていく。

町道豊邦作手線(県代行)について

- Q 町道飯田海老線が完了しないと豊邦作手線に着手できないと聞いていたが、完了しなくても工事着手が可能か。また、飯田海老線はいつ完了するのか。
- A 飯田海老線は3年度予算で完了予定だが、その前に豊邦作手線の用地買収に着手すると聞いている。

件名	結果	備考
議案		
▪ 令和3年度 設楽町田口財産区特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町津具財産区特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
▪ 和解及び損害賠償額の決定について	可決	全員賛成
▪ 設楽町過疎地域持続的発展計画の策定について	可決	賛成9 反対1
▪ 設楽町過疎地域持続的発展支援における固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	可決	全員賛成
▪ 設楽町使用料条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 設楽町町営バス使用料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町一般会計補正予算(第7号)	可決	全員賛成
陳情		
▪ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	採択	全員賛成
▪ 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成8 反対2
▪ 正規労働者が当たり前、安定した雇用と1日8時間の労働で暮らせる社会を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成8 反対2
▪ 住民の安全・安心を支える行政サービスを体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成9 反対1
▪ 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成9 反対1
▪ 障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない障害・介護・保育職の実現を求める意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成8 反対2
▪ 消費税5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情書	聞き置く	賛成9 反対1
▪ 「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める陳情書	趣旨採択	賛成8 反対2
▪ 私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために設楽町独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書	趣旨採択	賛成8 反対2
▪ 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	賛成7 反対3
要望		
▪ 超高齢社会にチャレンジするシルバー人材センターの決意と支援の要望	採択	賛成9 反対1
認定		
▪ 令和2年度 設楽町一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成8 反対2
▪ 令和2年度 設楽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町町営バス特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町つぐ診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成
▪ 令和2年度 設楽町田口財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員賛成

第3回 全員協 議会(8月)

8月18日午前9時より全員協議会を開催し、協議事項3件を審議しました。

1 山村都市交流拠点施設基本構想について

※ 説明の概要：ダムサイト土捨場(仮称)に建設予定の山村都市交流拠点施設について、施設の目的、コンセプト、下流域や周辺地域との連携、現在検討している整備・管理運営方法について説明があった。

2 設楽町過疎地域持続的発展計画(案)について

※ 説明の概要：「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行に伴い作成するものであり、従来計画との主な変更点、計画の概要について説明があった。

3 設楽町過疎地域持続的発展支援における固定資産税の課税免除に関する条例(案)について

※ 説明の概要：条例制定の経緯、趣旨・目的、概要について説明があった。

第3回 定例会 (9月)

9月2日から9月24日までの会期で開催しました。初日は議案の上程、各委員会への付託、2日目は6人の議員による一般質問を行い、最終日に各委員会からの審議結果の報告及び議決、所掌事務の調査報告、追加上程された議案の審議及び議決を行いました。

件名	結果	備考
報告		
▪ 専決処分(損害賠償額の決定)の報告について	了承	
▪ 令和2年度 設楽町一般会計継続費精算報告書	了承	
▪ 令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率について	了承	
承認		
▪ 専決処分(一般会計補正予算)の報告について	承認	
同意		
▪ 設楽町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
▪ 設楽町田口財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
▪ 設楽町段嶺財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
▪ 設楽町名倉財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
▪ 設楽町津具財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
▪ 設楽町監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員賛成
議案		
▪ 工事請負契約(簡易水道配水管更新工事R3-1)の締結について	可決	全員賛成
▪ 工事請負契約(簡易水道配水管更新工事R3-2)の締結について	可決	全員賛成
▪ 指定管理者の指定(やすらぎの里)について	可決	全員賛成
▪ 設楽町斎苑条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
▪ 設楽町個人情報保護条例等の一部を改正する条例について	可決	賛成9 反対1
▪ 令和3年度 設楽町一般会計歳入歳出補正予算(第6号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町町営バス特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
▪ 令和3年度 設楽町つぐ診療所特別会計補正予算(第3号)	可決	全員賛成

「指定管理者の指定(やすらぎの里)について」の主な質疑

- Q 指定管理者が民間企業から社会福祉協議会に代わるが、運営費的な補助は今まで同様町からは出さないということか。
- A 人件費は措置費でほぼ賄えるが、経常的な維持費が施設の老朽化に伴いかかっているので十分調整をしていきたい。デイサービスのほうは介護報酬で黒字になっているので、なるべく措置費と介護報酬で賄っていきけるよう運営していきたい。
- Q 社会福祉協議会の職員募集のチラシが入って
- A いたが、人材の確保についてはどのような状況か。
- A 介護職員の応募は芳しくない。現在、東三河広域連合で介護職員等の中山間地への支援について色々なことを検討しているが、社協内での人事ローテーションも含め対応していきたい。
- Q 外国人研修生を受け入れるという考えはどうか。
- A 東三河広域連合の介護人材等の確保事業のメニューの中に入っており、十分検討をしている。

「設楽町個人情報保護条例等の一部を改正する条例について」の主な質疑

- Q 行政が国民の個人情報を集め企業等が利用しやすい仕組みにすることを優先して、個人情報保護というのは結構ないがしろにされているという指摘があるが、どう考えているか。
- A デジタル庁の考え方というのは、今回のコロナ給付金のように、一斉に支給を行いたいときに、各機関が連携がとれるような体制を作っていくことが目的だと理解している。当然それを行うためには個人情報の保護は守られるべきである。

「和解及び損害賠償額の決定について」の主な質疑

- Q 本事故駐車場のロープと留め金具が原因で起きたが、残りのロープ、留め金具はどのように処理したのか。
- A 事故後に区画線のロープは全て撤去した。現在、特に影響は見られない。

「設楽町過疎地域持続的発展計画の策定について」の主な質疑

- Q 移住定住対策について、問題は地域にあると分析をしているように感じられるが、不十分な予算と計画で地域任せにしてきた行政の方針、施策に責任があるのではないか。
- A 原因の全てが地元にあると考えているわけではなく、当然、町にも責任があると考えている。問題点はわかっており、今後の移住施策に生かして取り組んでいく。
- Q 年間10世帯の移住定住という目標は計画策定以来1度も達成しておらず、達成しないのが当たり前になっている。また、これから5年間、何の危機感もなく方針、計画、予算、対策を繰り返すのか。
- A 現在、なんとか年間10世帯、外から移住者を呼び込んで2060年に人口3,000人を確保したいという目標で頑張っている。過疎債も有効に利用し設楽町が持続できるような施策を考えていきたい。議員各位からも、いろいろな提案を頂きたい。
- Q 田口高校を存続させる施策に関して、具体的なことをもう少し肉付けするべきだと思うが。
- A 田口高校の魅力化について様々な施策を用意して考えて進めており、今後も有効な施策を考えていく。
- Q 議員を含め町民の方々がアイデアを持ってきた時の窓口はどこか。
- A 全課にわたる事業の内容があるので全課で対応させていただく。企画ダム対策課に話を持ってきて頂ければ、担当課と調整させて頂く。
- Q 過去の様々な議員、町民からの意見について記録をとっているか。とっていないとすれば、今後は記録を残すか。
- A 当然、町民から要望、アイデアが出されれば、各担当で記録を残して次年度予算要求の根拠の1つになっていく。記録は各課でまとめていく。

件名	結果	備考
認定	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 設楽町段嶺財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和2年度 設楽町名倉財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和2年度 設楽町津具財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 	認定 全員賛成
発議	<ul style="list-style-type: none"> 設楽町議会規則の一部を改正する規則(案) 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書(案) 	決定 全員賛成
選挙	選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙	議長指名 全員賛成

「専決処分(損害賠償額の決定)の報告について」の主な質疑

- Q 損害賠償額は医療費等実質個人が支払いをされた金額か。
- A 医療費及び慰謝料である。
- Q 慰謝料の内容は保険会社との話し合いで決まったということか。
- A そのとおり。
- Q 追加の治療費等の請求の可能性はあるのか。
- A 示談書に同意して頂いているので、そういう可能性はない。

「令和2年度 設楽町一般会計継続費精算報告書」の主な質疑

- Q 道の駅したら建設事業は時間も金額も予定よりもかかったと思うが、事業の進め方について学んだこと、今後に生かすことは。
- A 担当課と関係機関も含めた調整が100%できていたのか、という点が反省としてある。今後、様々な事業で横の連携は本当に不可欠になってくるので、そこで生かしていきたい。
- Q 継続費計算書には単年で実施したものは載ってこないはずだが、道の駅と民俗資料館を合わせた総額はいくらになっているのか。
- A 継続費の合計は約19億4千万円であり、単年度実施分を含めた総額は約21億4千9百万円となる。

「専決処分(一般会計補正予算)の報告について」の主な質疑

- Q 選挙公営費が出るようになったが、町議補欠選も近いので一般の方にわかるような広報を至急お願いしたいが。
- A 選挙公営費については簡潔な説明が難しいが、機会を見てPRしていきたい。現職議員は内容を承知しているので、情報を周りに発信してもらえればありがたい。
- Q 補正予算を専決という方法で提案しているが、予算流用でも対応できたのではないか。
- A 流用という手段もあるが、新たに「町議会議員補欠選挙費」という目を起こさず、補正予算で対応することにした。
- Q 選挙公営費について、今回の町議の改選は2名であるが、予算積算の内容はどのようなものか。
- A 算定基準に基づき積算している。4人を想定している。

「工事請負契約(簡易水道配水管更新工事R3-1)の締結について」の主な質疑

- Q 応札者が2社しかおらず、もう少し多数の会社が参加してもらいたいと思うが。
- A 一般競争入札であり特に業者を制限しているわけではないが、応札のあったのが2社であった。
- Q 設楽町の入札の積算価格が業者にとって魅力がないため、応札者が少ないのでは。
- A 基準に沿って適正な積算をしている。
- Q 工事に使用される水道用高密度ポリエチレン管(HPPPE)の耐用年数は何年か。
- A ポリエチレン管の耐用年数はおよそ30年程度とメーカーから聞いている。

1 新型コロナ対策の現状と今後の拡充対策について

質問 新型コロナ対策の現状はどうなっているか。今後の追加的な対策を打つ計画と予算についてどう考えているか。また、感染が広がる子どもへの予防対策はどうなっているか。

町民課長 当初予算で計画した事業は完了。補正予算で計画した事業は現在進行中。国の交付金2億7千万円は執行済み。残りの1億円余りは、本年度中に全て執行予定。8月感染爆発に対して、国がさらに事業者支援費680万円を追加し、対応を計画中。ワクチン接種については、12歳から15歳で7割接種完了。教職員については、ほぼ接種完了。(町民全体では約9割が接種を完了)発熱外来者への検査体制はできており、さらに感染予防に努める。

2 台風や大雨による災害への対応について

質問 土砂崩れ、倒木による道路遮断、停電等への防災対策は。県の補助金「あいち森と緑づくり事業費」(本年3千9百万円)の充当は可能か。また、ダム事業において熱海市の様な災害の危険はないか。

総務課長 土砂災害危険地区は、県が調査し公開している。倒木は、関係機関と協力調査。中部電力とは「相互協力協定」を結び、毎年連絡会をもち情報交換、対応に努めている。

産業課長 県の補助は、防災の視点で道路沿い、集落周辺の樹木の伐採を重点的に行っていく。

企画ダム対策課長 国・県・町の行うダム関連工事は、工法等厳しい安全基準に基づき実施されている。



田中 邦利 議員



QRで動画で見よう!

1 大雨による土砂災害防止

質問 熱海市で「盛り土」による大規模な土石流が発生した。ダム関連事業も含めた町内の盛土の把握を。

企画ダム対策課長 危険箇所も含めた盛土の把握に努めていきたい。国・県は指針に基づき盛土を行っている。

質問 新たな土砂災害警戒区域の町民への周知徹底は。民有地の土砂災害対策工事に助成制度を。

総務課長 ハザードマップに盛り込み、1月より各世帯に配布する。「民有地の土砂災害対策工事への助成制度」は、個人の負担が大きくなり現実的ではない。

2 国産材利用促進への支援

質問 コロナ禍により木材需要が国際的に増大している。法律改正により国産木材利用推奨が民間建築物にも広がった。町として新たな林業振興策を。

産業課長 国や県の補助金を活用しながら、木材の安定的な流通・生産体制の構築を目指す。確実に森林所有者の収入になるよう、森づくり基本計画に掲げる施策を推進していく。

3 山村都市交流拠点施設

質問 この施設は「宿泊施設」であり、整備・運営費は「下流域市が負担する」ことでなければならないが。

企画ダム対策課長 宿泊機能は滞在人数増加に欠かせない。整備も運営費も下流5市の負担となることは合意されており、設楽町の負担が増えることはない。



加藤 弘文 議員



QRで動画で見よう!

総務建設委員会

9月9日開催 / 付託された議案4件、陳情5件
付託された4議案は全て可決すべきものと決しました。陳情は4件が趣旨採択とすべきと決し、1件が聞き置くとすべきと決しました。

議案第58号「設楽町個人情報保護条例等の一部を改正する条例について」の質疑(抜粋)

Q 特定個人情報の具体的内容は何か。 A マイナンバーを含む個人の情報である。

議案第59号「令和3年度 設楽町一般会計補正予算(第6号)(総務建設委員会所管)」の質疑(抜粋)

- Q 道の駅したらの管理委託の内容は何か。 A テナント業者に任せていない町職員がやっている内容を委託する。委託業者の選定はこれから決めることになる。
- Q 道の駅したらの管理委託の時間は24時間か。 A 営業時間の9時から17時まで準備や後始末の15分がプラスされる。
- Q 道の駅したらの管理委託費用は、委託内容に比べ、金額が高すぎるのではないか。 A 苦情対応、落とし物対応や施設の目視点検等が含まれている。土日の対応も含まれている。
- Q 道の駅したらの管理委託内容からすれば、観光協会へ委託が適当ではないか。 A 観光協会は法人格がないため委託ができない。法人格を持つには理事会等の承認が必要となってくる。
- Q 名倉のアグリや新城のもつくるも道の駅したらと同じ委託方法をとっているのか。 A 名倉と新城の場合はすべての施設を法人に貸付けているので、その法人が管理している。
- Q 交通誘導業務委託は公安委員会からの指示があったというがどういう内容か。 A 元々、横断歩道の所の誘導員は資格があるものが付くことが義務付けられている。今回の補正は、来場者が予定より多く来ていただいていることから単純に誘導日数が増えたことによるものである。
- Q 道の駅したら案内看板設置工事の内容は。 A 臨時駐車場への案内や臨時駐車場から道の駅への案内をする看板、もうすぐ道の駅があるというお知らせ看板を設置する。
- Q 道路維持修繕工事の内容は路肩決壊の復旧だと聞いたが、災害復旧の対象にならないのか。 A 災害事業にならないかと県の担当者に確認したが難しいとのこと。職員の勉強にもなるので災害事業の申請は今後もしていく。

文教厚生委員会

9月13日開催 / 付託された議案8件、陳情5件、要望1件
付託された8議案は全て可決すべきものと決しました。陳情は1件が採択すべき、4件が趣旨採択とすべきと決しました。要望1件は採択すべきと決しました。

議案第59号「令和3年度 設楽町一般会計歳入歳出補正予算(第6号)(文教厚生委員会所管)」の質疑(抜粋)

- Q 公共下水道接続促進補助金の補助内容及び積算根拠は何か。 A 補助内容は、公共柵から集合柵までの工事の全額、宅内配管工事は10万円を限度に、既設浄化槽の撤去工事は9万円を限度としている。本年度当初予算で40件分の補助金を計上したが、上半期で既に40件以上の申請があったこと等から、下半期の予算として40件分の補正を計上した。
- Q 小中学校トイレ改修工事の内容は何か。 A 6月補正で計上したトイレ改修工事の不足分を計上した。
- Q 中学生海外派遣事業事前準備業務委託の内容は何か。 A 中学生海外派遣事業を令和4年度に行うための予算である。旅券申請等の代行業務費、説明会等の費用が含まれる。

1 清崎地区の未利用地の利活用について

総務課長 将来展望を踏まえ慎重に判断していく。

質問 清崎地区の旧営林署集積地跡地の一部をドッグランとして利用してはどうか。又、将来的な利用方法として、町営住宅を建設してはどうか。現地は新城市の通勤圏内であり、町外からの若者の入居も期待できるのではないかと。

総務課長 当分の間は、道の駅したらの臨時駐車場として使用する考えである。現在、防災拠点の他の計画はないが、国道に面した一等地で、非常に面積的にも広大であるので、慎重な検討が必要であると考えている。

質問 西山用地を保安林解除のうえ県から町に売却してもらえないものか。町で手を加えれば非常に魅力のある森に作り替えることができるのではないかと。

産業課長 当該地は地盤の安定した土地とはいえ、治山事業の施工地でもあり保安林解除は困難であると考え、購入する予定はない。

町長 県に対して西山用地の整備の協力要請はしてきた。県も保安林という条件下での整備をしてくれている。今後も県と協議を重ね、あの森を有効活用していただきたい。



1 設楽ダム事業者をどう人口増に繋げていくのか

企画ダム対策課長 空き町有地をダム事業の宿舍等に利用できるよう検討していく。

質問 子育て世帯10世帯の移住が出来ていない理由は何だと考えるのか。

企画ダム対策課長 町が存続可能な2,060年人口3,000人を守るための施策として計画した。現実的には、移住希望者の想いと町との想いにミスマッチが生じたことが主な原因だと考える。

質問 地域おこし協力隊員が1人しか町へ残っていない状況で採用をどう考えるのか。今年度卒業する隊員の今後はどうなのか。

企画ダム対策課長 新しい考えを持った若者に来てもらうチャンスをこれからも与えていきたい。卒業する3名の隊員は、町に残って活動する予定である。

質問 昨年10月の国勢調査の人口が予測よりも減少している。一時的でもダム事業者を受け入れ人口増を図らないと2,060年前に町が埋没してしまうのではないかと。

企画ダム対策課長 総合戦略アクションプランの推進とダム事業者の受け入れのための町有地の有効利用を検討していく。

質問 長年ダム事業に携わってきて、後任の町長にダムをどのように生かしてほしいと考えているのか。

町長 後任の町長には、町の真ん中にダム湖ができることで、景観や環境に大きな変化が起きる。その良さを生かした移住政策を進めてほしい。

1 コロナ対策

質問 今後のコロナ対策として、町外から通学・通勤する方へもワクチン接種し水際対策を。

町民課長 教職員、田口高校生は対応。その他流入人口には残余ワクチンで対応できない。現在、対象住民の9割が接種完了。これから12歳を迎える児童や事情があって未接種の方には期限の令和4年2月末まで継続するが、少人数で1バイアル(6人単位)の受付が困難なため、新城市の接種に加えてもらうよう調整している。

2 「ふるさと納税」制度

質問 令和2年度「ふるさと納税」の寄付者・寄付額ともに1.5倍の伸びている。返礼品・使途事業のさらなる魅力化・認知度向上を、協力事業者に寄り添って町の本気度を見せて進め、自主財源増収と地場産業活性化に有効活用しては。

財政課長 制度のきまりに沿って、地域資源を掘り起し返礼品拡充・紹介方法の研究を進める。ホームページ一新に伴い、課を横断した協力も考える。協力事業者との相談はするが、補助など支援制度を創る考えはない。

要望 この制度があるうちに、資源の少ない自治体が町の元気を生み出す一方法として活用し、前向きで具体的な取り組みを要望する。



1 防災対策について

質問 町地域防災計画の災害弱者はどのような人か。

総務課長 高齢者や障害者、難病患者など、自力での避難が困難な方々。

質問 災害弱者と避難行動要支援者の間にどの位の開きがあるのか。

総務課長 災害弱者のうち避難時に支援が必要な人を防災行政上「避難行動要支援者」として該当者は町内で330名。

質問 災害弱者の個別計画作成はどうか。

総務課長 「避難行動要支援者名簿」を作成、毎年更新。「災害時個別避難計画」の作成を検討中。

質問 国道257号川向坂の土砂災害による即日復旧通行不可の場合の立ち往生の車列に対する名倉地区での対応はどうか。

総務課長 道路管理者の愛知県が道路の復旧、通行規制の周知を行い、交通規制等は設楽署が行い、町は広報無線等で情報提供する。

質問 風水害対策マニュアルに避難場所の記載がないが、地区住民は周知済みか。

総務課長 緊急避難場所は、各地区の区長の要望に基づき11箇所の広場を指定、場所は防災ガイドブックに記載してある。

質問 公共施設個別計画で名倉地区の9施設はすべて除却処分の方針か。利用法について多くの意見募集をすべきではないか。

財政課長 「体育館」「ゲートボール場」「プール」「名倉中学校」は現状維持。「旧名倉保育園」は現段階では除却処分の方針。

● 設楽ダム対策特別委員会の現地視察

9月15日（水）に開催された設楽ダム対策特別委員会では、現在、小松地区で建設が進められている「付替主要地方道設楽根羽線の1号トンネル」と清崎字浜射場で建設が進められている「山村都市交流拠点施設及び展望台」の工事現場を視察しました。



12月定例会 の日程（予定）

場所：設楽町役場 議場
時間：午前9時から

12月2日（木） 開会・一般質問・提案説明

12月6日（月） 総務建設委員会

12月9日（木） 文教厚生委員会

12月10日（金） 設楽ダム対策特別委員会

12月17日（金） 委員長報告・討論・採決・閉会

（設楽ダム対策特別委員会は午前9時30分から）（日程は変更になることもあります）

広報委員 委員長：七原 剛 委員：原田直幸 加藤弘文 今泉吉人